

# 1920年代のハワイに成就した人種関係論

吉 田 亮

## 目 次

は じ め に

1. 「アメリカ化」問題

2. 反試訴派と社会学者

外国語学校と公教育

パークの来訪

む す び

## は じ め に

太平洋の楽園と呼ばれ、東西が会う所と唱えられたハワイに、人種関係論の分野から「サラダボール」「メルティングポット」が実現しているというイメージが与えられるようになったのは、1920年代に入ってからである。それは始めハワイの自己アピールのようなもの、つまりハワイを基盤としていた経済人などが産業や学術などのあらゆる観点から、アメリカ本土の注意を喚起しようとする行動だった。宣教師が着手し、製糖やパイナップル産業の繁栄が確立したはずのハワイの「アメリカ化」は、20世紀初頭からの100パーセント・アメリカニズムの時流に出会って、新たな局面を迎えていた。ハワイの指導層はそうした局面を打開していく方策を練り出していくにあたって、アメリカ本土から見て周辺努力で終わらせたくないという意志をもって

行動した。それでも、人種関係論のモデルとして、現在でも認知されているイメージをハワイに定着させたのは、ハワイの「アメリカ化」にあたった人々ではなく、むしろアメリカ本土で情報を発信していた、シドニー・ギュリック (Sidney L. Gulick) とロバート・パーク (Robert E. Park) であったと多くの先行研究が指摘している<sup>19)</sup>。アメリカ・キリスト教会連合協議会 (Federal Council of Churches of Christ in America) の日米関係委員会を主導していたギュリックは在米日本人に対する権利制限などの日米摩擦の解消に努め、日本宣教師としての経験や強い人脈を通じて得たハワイの情報を活用していた。それゆえギュリックが、ハワイで起こっている人種関係の問題点とその打開策を連邦政府を始めとするアメリカ本土に提示して見せる姿勢は、周辺努力の域を出ていないと言えなくもない。片や、パークを頂点に据えたシカゴの社会学者群は1924年を期して、調査フィールドとしても彼等の人種関係周期論 (Race Relations Cycle) のひな形としても、ハワイの存在を評価するようになる。それまで中央で活躍していた、しかも社会学のメインストリームをなすグループがこぞってハワイを採り上げ、社会学のフィールドだけでなく一般のイメージにまで長く影響する程の理論をハワイに与えた要因は何だったのだろうか。

1980年代以降から今日まで、人種関係論の主流は、ある時期に確立されていた強固な理論によって見失われていた価値と時間を再び紡ぎ出すことに熱心だった。そのため、ハワイを実験場に用いたパークのグループによる弊害を明確にすることには成功したが<sup>20)</sup>、それ以外の検証は不問に付してきた観がある。確かに人種関係周期論は「平等の公平さ」にすでに偏向があり、長く人権侵害されてきた人々の苦しみを隠蔽する役割を果たしてきた。よって尚更、その理論が持つ囃され長く影響を及ぼすに至った過程を解明することも必要と思われるのである。カリフォルニアなどの西海岸をフィールドとした研究が継続できなくなって、パークのグループはやむを得ず海を渡ったというだけではなく、よく考えられた歓待がパークの求めていたものを狂いなく象ってみせた。それがなければ、パークはハワイに長居することもなかつ

たであろうし、ましてや多くの弟子達を投入しての人種関係周期論の確立を試みることもなかったのである。

宣教師の時代からハワイをアメリカのプロテスタント・キリスト教文明の光の中に導き出し、護り育ててきたと自負していたハワイアン・ボード (Board of Hawaiian Evangelical Association, 以下H E Aと略す) は、ハワイのあらゆる中枢をなす人々と構成員が同一である、ハワイの指導者層の代名詞であった。多くの資本家や経済人、法曹に医療、産業界の専門家その他教育においては大学や公教育など活動分野は異なっても、H E Aのメンバーをそれらの要人に見いだすことは極めて容易であった。たとえば、H E Aのメンバーで無いにしても、要人たるためにはH E Aと協調できなければハワイでは何もし得なかった。ニューイングランドやシカゴなどのアメリカ本土の主要地域から遠く離れた地理上に位置しながらも、H E Aに代表されるハワイの指導層の指向性は本土のメインラインにあり、かつ太平洋の最前線にあるとして、アジアへのアメリカの発信基地であるとも、東西を取り繋ぐ要であるとも自認していた。フーパー (Paul F. Hooper) が指摘する「太平洋の実験的メルティングポット」を標榜したH E Aの活動もそれ故である<sup>9)</sup>。これらの活動をH E Aが必要とした経緯と、理論的裏付けや学術的色彩をこれらの活動に付加するために何に頼ったかを本考察では追究したい。いずれもフーパーはじめ先行研究にはない視点であり、パークがハワイに示した「親和性」を提示することになる。

資料としては、ハワイ州立文書館所蔵教育局関係資料 (Department of Public Instruction Records)、シカゴ大学所蔵のパーク資料 (Robert Ezra Park Papers)、ハワイ大学所蔵のロマンゾー・アダムスの新聞記事資料 (Romanzo Adams Social Research Laboratory Clippings) 等を使用する。

## 1. 「アメリカ化」問題

第一次大戦に参戦したアメリカでは「100%アメリカニズム」が一斉に叫ばれ、カリフォルニアを中心として、在米日本人に対する風当たりが益々厳

しくなっていた。それは一方で「アメリカ化」を迫りながら、もう一方で「不同化」の民として在米日本人を攻撃し、次々と在米日本人の権利制限を法制化させるものであった。1924年にアジアからの移民としての入国を厳しく制限する、いわゆる排日移民法が制定されるに至り、米本土においては日系集団の「アメリカ化」が問題視されることは少なくなっていた。殆ど息の根を止められたのも同然だったからである。

それに比して「アメリカ化」運動のハワイにおける問題点は、新たな入移民を制限する位では変化しそうもなかった。むしろ労働力の流動化を防がねばならぬという、支配層にとっての課題が加わることになっていく。1920年の時点で、ハワイの全人口の内日系集団の占める割合は43%、中国系フィリピン系などを含め全てのアジア系人口での割合は62%にまでなっていた。これに対してハオレと呼ばれる支配層をほぼ成していたコーカシア系人口は8%にすぎなかった。そのうえ、日系人口の増大を支えていたのは、大半が青少年期に達し始めていた第二世代の子供達であり、それらのほとんどが、軍事大国化する祖国日本との二重国籍の状態にあった。準州から州への格上げを願うハワイにとっては、連邦から脱まれることもあって、「アメリカ化」の推進は緊急且つ戦間期全体にわたる継続した課題であった。加えて、1920年にオアフ島で起こっていた砂糖黍プランテーションでの大ストライキは、日系集団とフィリピン系集団などが共闘して起こした大規模なもので、半年にわたりプランテーションの機能を停止させる程のものであった。労働争議のような小競り合いには慣れていた耕主達は初めて恐怖とあせりを感じたのである。

アジア系青少年を「アメリカ化」することと、経済支配の安定化を企てるために、ハワイの指導層特に都市部のそれらの人々は効果的な方策を模索する一方で、耕主達やプランテーションのあり方自体が変わって行かねば効果は上がらないと考えるようになっていた。1920年頃においては、ホノルル以外の地方の資本家や耕主のほとんど及び大半の支配階層の人々が強制的な「アメリカ化」を遂行するのが当然と思っていた。つまり、アジア系集団に

対して、アメリカへの全面的な忠誠、自文化を捨て、標準英語をマスターし、キリスト教に改宗し、憲法を遵守し、プランテーションに留まって生産現場に従事し、社会階層の底辺を構成し続けて既存の支配秩序の維持に貢献するよう強要するやり方である<sup>4)</sup>。移民第一世代のプランテーション労働者に対してさえ、様々な権利制限や構造的差別によって強制的「アメリカ化」を迫ることには無理があり、プランテーションの運営管理はやりにくくなる一方であった。ましてや、市民権を持ち、義務教育によって少なくとも初等教育は修めている二世から社会的上昇を望むことを取り上げようとするのは全く不可能であった。彼等が選挙権を行使するようになる数年後を考えるならば、少数派つまり支配層をなす白人の意志を踏みにじらないよう、公教育では民主主義を教え、既存の秩序を護持する範囲内での社会的上昇を助けるプログラムに改編した。それは1920年の合衆国連邦政府の教育省が行った立入調査の提言に基づく改革として行われ、外国語学校取締法の制定、英語標準学校の設置、農作業を中心とした実業教育の導入などであった。英語標準学校への受験は万人に開かれており、機会は均等であるとされていた。しかし口頭試問があって「th」を正しく発音できるか「r」と「l」をちゃんと言い分けられるかどうかなどが厳密にチェックされた。結果ほぼ完全な人種分離の学校となるのであった。外国語学校取締法は、教育局（Department of Public Instruction）に日本語学校の管理ひいては制限の権限を与えたもので、法廷闘争にまで至ったことはよく知られている（後述）<sup>5)</sup>。実業教育はプランテーション耕主などが教育局に催促したもので、アジア系青少年の帰農を図り、実習と称してプランテーションで働かせることもあった。いずれにしても、移民第一世代では果たせなかった、教育水準の向上に公教育は役立っており、アジア系集団の英語習得率は年を追って上がっていった。

支配層の都合を押しつけるだけの強制的「同化」の代わりに、都市部の知的指導層が中心となって進める「アメリカ化」は、人種偏見の克服、産業民主主義の徹底、アジア系集団との交流と「同化」という3つのキーワードを掲げるものであった。それはアメリカ建国の精神に照らして「真にアメリカ

的」であること、つまり、キリスト教信仰に基づいて互いを認め合う、そのためには人種偏見をなくし、社会の民主化を進め、多くの人種間に交流を深める実践であったが、支配層の組織や人間関係すなわち既存の秩序は変革の対象にはなっていなかった。それでも代替案や試験的試みを多用して、人種間交流プログラムやリーダーシップ訓練などを通じて、次世代のハワイの構成員として実力と自覚を持った人材を育成することを目指した<sup>6)</sup>。既存の教会のなかでも、「人種教会」(Racial Church)の世代交代を図ったり、近隣の支配層が多く通う教会と合同(Union Church)しての、英語を第一言語とする多人種混在の教会形成を試みるものが現れるようになった。アジア系二世青少年が教会プログラム提供を受けるだけでなく、教会形成の中心に参画すべき組織として、人種間交流教会(Church of the Crossroads)がH E Aにより新設された。人種間交流YMCA(Nuuanu YMCA)という新しい試みと、キリスト教中等教育機関(Mid-Pacific Institute)の拡張がアジア系青少年に社会活動と教育機会ステップアップの足がかりとなった。奥村多喜衛がH E Aと共同して開催した日系市民会議(New Americans Conference)は日系二世から、次の世代を現実的に把握して活動できるコミュニティ・リーダーを立ち上げようとする試みであった。こうした先取的な活動について、教化すべき対象を限定されたフィールドで投機的に動かしてみるといったような位置づけがなされていた訳ではない。ハワイは伝道地ではなく、伝道成果が結実している所であり、「人種間交流の実験場」として、今までになく手強い文化衝突に手を焼く「文明社会」に解決の手本を示すことができる唯一の成功例になると確信していた。1925年にホノルルで開催された太平洋問題調査会(Institute of Pacific Relations)は、ハワイのリベラルな指導層のそうした確信が、多くの知識人や社会活動家を動かした実例の代表的なものである<sup>7)</sup>。

人口比で6割を越す異文化集団に対して、人種間交流を奨め、産業民主主義を説けば、支配層の地位が危うくなるかもしれない。それでも「強制的」「アメリカ化」を選ばなかったのは、それではもう通用しないということも

あるが、ハワイで行われている「アメリカ化」こそ真の「アメリカ化」であると中央に向かって言いたい気持ちがあった。異文化との衝突に関して、アメリカ本土では依然として褒められた対応をしてきていない。世界が対峙し合う最前線が環太平洋に移った以上、ハワイはその中心にずっと以前から位置し繁栄を勝ち取ってきたと国際社会にアピールしようとしていたのである。そのための自己啓発を、H E Aの幹部達は折に触れて行っている。例えば、ハワイの教育局長でもあったマッコイ（Vaughan MacCaughy）は、1921年9月12日、公立学校の新任教員に訓示して以下のように述べた。「人種間交流の善意とアロハの世界センターとしてのハワイの戦略的重要性を認識」するように、かつ「民主主義を本来あるべき姿に構築し、太平洋地域の福祉を確立するために、ハワイにあるアメリカの公立学校が極めて重要であることを理解せよ」<sup>6)</sup>。またセントラルユニオン教会牧師パルマー（Albert W. Palmer）は、H E Aの機関誌『ザ・フレンド』1921年10月号に、H E Aの成果を掲げ、その意義と今後の使命について以下のように記している。「ハワイの重要性は砂糖やパイナップルの生産量ではなく、人種間交流の実験場であるという独自の特性にある」。そして、ハワイは人種間関係の課題について、世界中のどのコミュニティよりも公正な視点に立ちつつあると続け、ハワイが人種間交流の実験場として成功している理由をいくつか挙げている。すなわち、基盤となる人種集団が親切で寛容なポリネシア人であること、ハワイへやってきた人々はすべて強制的に連れてこられたのではなく、招待されてやって来ている。ハワイには不要な人種集団などなく、全ての人がハワイに対して何等かの貢献をしてくれている。公立学校の取り組みと教会の活動そして世論がうまく絡み合っている。最後に、「ハワイにおける実験の価値は極めて大きい。もしこの実験場で相異なる人種の人々の底流をなす共通の人間性を示すことができれば、当地で寛容だけでなく尊敬することや互いに愛し合うことを学んだ人々を代表者として、多くの国に送り返したならば、我々のこの実験場は、国際理解や恒久平和を志向する思いに顕著な影響を与える」とした。これらは決意の表明でもあり、自分たちの論理の整

合性を確認しようとするものでもあった<sup>9)</sup>。

ハワイで創出した人種間関係の処置法を世界中の手本になると主張しても、周辺地の情報などなかなか、アメリカ本土から注目されないうという危惧はH E Aを始めとするハワイの指導層から去らなかつた。出来ればアメリカ本土で評価を得ている、中央で認められている権威によって証明されたいと常に願っていた。それも心情的賛同ではなく、論理的にあるいは科学的に「ハワイの実験」を立証して欲しかった。こうしたハワイ指導層の中央が気になる指向性に一定の慰撫を与えてくれる研究者がハワイ大学に招聘された。1919年の経済・社会学の講座新設に伴って、翌20年教授として着任したアダムス (Romanzo Colfax Adams) である<sup>10)</sup>。プロテスタント指導者の主張を社会学者が裏付けることで世論への説得力を確保する実践は、すでにカリフォルニアを始めとする太平洋沿岸での人種関係調査 (Survey of Race Relations) によって一定の有効性が証明づけられていた<sup>11)</sup>。アダムスがハワイ大学へ転任したことについては、いかなる事由が存在したのか物語る資料を今のところ被閲出来ていないので一切不明である。アダムスは自分の研究手法を変えることはなかつたし、ハワイの指導層の全てが諸手を挙げて喜ぶようなことは言っていない。しかし、アダムスは自身のやり方でデータを集め、分析を進めるうち、自らの関心からハワイの人種関係に一定の考察を与えている。論調や課題の設定にH E Aの関与があつたかどうかは別にして、中央 (シカゴ) で活躍していた社会学者の研究成果にH E Aが無関心であるはずはなく、アダムスは『ザ・フレンド』にも寄稿している。1924年12月号には“Hawaii a Sociological Laboratory” (p. 289) と題して、人種間交流と実験場ハワイに彼なりの意義を以下のように与えている。「ハワイの多様な人種的・民族的集団の現実に示している状況は、ある点で社会学における確かな実験場の感覚を呈している」、「過去においても現在でもハワイでは何かか動いている。内にもった動きが少しずつ変化する状況をもたらしているのが主に見られる。経済、政治、教育、宗教そしてその他の社会的な動きが互いに作用し合っているのが随所で観察できる一方、多様な動きを明瞭に概観



することはまだ不可能である」。例えば、耕地労働者が専門職へと転ずる経済の動き、第二世代になって、ポルトガル系集団は政治に影響を及ぼせるだけの数になったが、中国系や日系はまだまだであるという政治の動き、多様であった使用言語は英語にまとまりつつある。人種融合が進んでおり、人種間で一線を画すことを厳格にやっていないことを示す事実がある。それゆえ、「データを集める力があり、その分析に発揮できる洞察力をもつ者にとって、ハワイは有益な研究をする得難い場となる」。

アダムスはハワイ大学に着任直後から、統計資料を主要に使用してハワイの人口動態研究を開始した。この内、「日本人問題」に関する成果が“The Japanese in Hawaii: A Statistical Study Bearing on the Feature Number and Voting Strength and on the Economic and Social Character of the Hawaiian Japanese” (New York: The National Committee on American Japanese Relations) として1924年に出版されている。この研究書の序文を書いているのがシドニー・ギューリックで、アダムスの理論を排日防止活動に利用するために出版の便宜を図ったかと思われる<sup>99</sup>。1920年頃から、アメリカ本土のプロテスタント指導者は日系集団を排日から守るための理論付けとして社会学者と連携しており、そのための大規模な人種関係調査を行ったりしたことはよく知られている<sup>100</sup>。アダムスの研究成果は、「日本から来た者達の家族はウサギのようによく増える」といった理由で日本人排斥を訴えるハワイのネイティヴィストを論破するために利用された。序文はその評価と内容を実に簡潔にまとめて表しているので以下に引用する。

- (1) ハワイの全人口と比較すると日本人の人口比は減少し始めている。
- (2) 紳士協約の制定以降、日本人とその子供は入ってくる数よりもハワイを離島する数の方が多い。6,000人の入国者に対して離島者は15,000人を数える。
- (3) 日本人妻の日本からハワイへの移動はその大半が終了した。
- (4) ハワイの既婚日本人女性の多産性は、合衆国や北ヨーロッパ出身の白哲人を除いて、いかなる他の人種集団よりも低い。

- (5) ハワイの製糖耕主が南ヨーロッパや中国から安価で「無学」な労働者を新たに  
入国させられる法律が連邦議会によって制定されたら、ハワイ生まれの日本人の  
若者の多くはかなりの確率で米国大陸に移るだろう。
- (6) 日系のアメリカ市民の有権者数は1941年で、全有権者数の25%以下にとどまる  
だろう。

HEAの有力者であったパルマーもアダムスの人口動態研究を日本人排斥を批判するために用いている。1922年、パルマーはニューヨークのユニオン神学院（Union Theological Seminary）で一連の講演を行ったが、それをまとめて1924年に出版したのが、*The Human Side of Hawaii: Race Problems in the Mid-Pacific* (Boston: The Pilgrim Press, 1924) である。同書においても、日系集団の人口や出生率を根拠とした在米日本人排斥は誤りであると、アダムスの研究成果を用いて反論している。日系集団の出生率は決して高いものではないことや人口増加率においてもやがて着実に減少していくはずだという、ここで引用されたアダムスの考察は、1922年と1923年のものである（*Star-Bulletin*, August-September, 1922; *Foreign Affairs*, December, 1923に掲載）<sup>11</sup>。出版に当たって、講演の時に使用した研究成果よりもさらに最新の発表のものに差し替えたものと思われる。同書の結論部分でパルマーは再びアダムスの論述に動機を求め、「アダムスによると、我々の直面する問題は我々自身の問題なのである」そしてこれを引き取って、「一時的にどのように表現されることはあっても、アメリカの永遠の志向性は広く寛容な政策に賛同しているというのが私の確信である。アメリカは正義である。アメリカは寛大であるべきである。アメリカは信頼に応える。もし戦争によって貧困な精神表現が恐怖や懐疑心を煽る政策を強いたとしても、永遠に続くわけではない。我々の国家の歴史を全く貫く、アメリカ人に本義を与える思考や行いを律する習い性を我々が取り戻せば退けられるだろう。」と彼の信ずる、アメリカ人の取るべき姿勢を表明している。さて、ここに先のギュリックによるアダムスの研究書への序文を並べてみよう。

ローマンゾー・アダムス教授（ハワイ大学）によるこの論文は、アメリカ本土かハワイかに関わりなく、合衆国にある日本人人口の行く末を考えている全ての人々によって真剣に検討される価値がある。アダムス教授は、すでに色々と考えられてきた疑問の考察に、統計学者及び社会学者として希有な能力を発揮した。……ハワイがそこに住む日本人集団の罠に陥り、ついには日本政府の支配下に収まるのではないかと心配している人々は、その恐れと懸念を忘れてよい、というのはアダムス教授は多くの統計やそれらを使って、毒を含んだ描写で喧伝することの虚偽を証明している。

同じく在米日本人排斥に反論するものであっても、パルマーとギュリックには温度差がある。パルマーは排日に至る貧しい精神性を語っているのに比べて、ギュリックは排日に陥るか陥らないのかといった直言したものになっている。アダムスと共にハワイに居るH E Aの意見を代表していたのはパルマーの論述であると思われる。アダムスはH E Aに活用されながらも、H E Aの姿勢とは少しだけ異なる視点をもっていた。彼はH E Aに協力していくなかで、自分が最も必要と思っていた、青少年の精神的支援やカウンセリングを含む分野に関心を示していく<sup>99</sup>。特にYMCAの活動を評価し様々な形で参与した。大学YMCA大会（University YMCA Conference）に出席して学生と語り合う他<sup>100</sup>、中央YMCAの教育プログラムでは講師を務め<sup>101</sup>、ヌアヌYMCAの活動にも注目して<sup>102</sup>、外国人の両親をもつ二世の非行防止にYMCAが公共機関に代わって良い働きをしていると*The Friend*に寄稿して高く評価した<sup>103</sup>。ハワイのYMCA全般について、雇用カウンセリングによる社会参加を助ける働きや、スポーツを通じて人間関係が広がり、宗教的体験を通じて社会適応を容易にしていると語っている<sup>104</sup>。また、学生を対象としたH E Aの看板的試みであったクロスローズ教会の取り組みにも協力し、若年層と成人の間で言語と文化の背景が適切となるよう互いに成長し調整が成し遂げられるまで「この興味深く希望にあふれる実験（人種間交流の

善意と協調の冒険)であるこの教会を見守り続けなければならない」とコメントした<sup>99</sup>。学術的貢献の他、こうした多様な関わりの中でアダムスはH E Aに振り回されることなく、社会学者にふさわしい任用のされかたをしていく。日系市民会議では第一回大会での基調講演とラウンドテーブルの司会、太平洋問題調査会では人種調査委員会の責任者であり中央執行委員会のメンバーでもあった。一方、H E Aは社会学者が与えうる活動への効果を、アダムスの関与によって学び取り、不可欠な存在と位置づけるようになっていった。アメリカ本土で名声を得ている一流の権威による裏付けを望む、中央指向も相俟って、パークの来訪への願いは、ハワイがパークの研究フィールドになるという構想へ進化したものと思われる。

## 2. 反試訴派と社会学者

### 外国語学校と公教育

1920年11月、外国語学校取締法(Act 30)が準州議会を通過した。これは、外国語学校の開設や運営を教育局が管理するというもので、教師の任免から単元の設定や教科書の選定などあらゆる権限が教育局に賦与された。この法制のねらいは日本語学校の監督から廃止へ追い込むことにあり、日系コミュニティを混乱に陥れた。法廷闘争によってでも、Act 30の違憲性を主張しようとするグループと、支配層との摩擦は賢明でないとして、教育局の管理下における学校運営を展開しようとするグループに分かれて反目しあうこととなったのである。1922年12月にホノルルの準州巡回裁判所に訴状が提出されても、準州政府は翌23年のAct 171と1925年のAct 152と次々と苛酷な法律を制定していった。Act 171では、外国語学校は、公立学校の初等1、2学年修了者のみしか入学させてはならないことと、在校生一人につき年額1ドルを準州に納めること(license fee)が定められた。また、Act 152において、この納付義務を怠った教師又は学校経営者への処罰が決められた。Act 171の議会通過後、法廷闘争に加わる者や団体が増え、ハワイ準州全体で144校あった日本学校のうち88校<sup>99</sup>がいわゆる試訴派となっていた。審理

の場合は、1925年9月にサンフランシスコの第9合衆国控訴院へと移り、翌26年3月、Act 30に違憲の判決がある。これを不服とした準州政府は連邦最高裁へ上告したが、1927年2月に至り準州の敗訴が確定した。

こうした外国語学校取締法違憲判決に関する事象の内、試訴派の動きは、日系団の教育権利を確保した勇氣ある行動として注目されることが多い。その評価は誤りではないが、試訴に踏み切ったのは意地や威勢によるものだけではない。1923年にネブラスカ州のドイツ語学校ほか22州の外国語学校に関する訴訟で外国語学校側の主張が認められたことを受けての、勝訴の公算大を見越したからこそその決断も多かった。一方、教育局を始めとするハワイ指導層の動きは準州政府が訴えられる前と後とで変化している。Act 30は外国語学校教師の任免にも制限を加えていたが、採用条件は次のようなものであった。すなわち、民主主義の理念及び米国の歴史と制度を知悉し、英語による会話と読書が充分できる上、教育局の実施する試験に合格することであった。そして、その試験の第1回実施は1921年7月と定められた。Act 30制定に当たっては調停と妥協を繰り返したことや、1922年までの試験に限り通訳を付けられる仮免許の措置が取られており、第3回からはそれも認められなくなることもあって、多くの外国語学校教師が早期に受験しようと準備していた<sup>29</sup>。このニーズに応えるために、ホノルルYMCAの市民教育委員会(Citizenship Education Committee)は、アメリカの理想と制度及び歴史の3つの科目を教える教師講習会を開催した。講師にメソジスト教会日本人部総理(Superintendent of Japanese Mission)シュヴァルツ(Henry Butler Schwartz)とハワイ大学教授リーブリック(K. C. Leebrick)、そしてマッキンレー高校長ギブンス(W. E. Givens)を迎え、同年1月から5月まで全20回にわたる講習であった<sup>30</sup>。受講者は563人に登り、内492人が教師資格を獲得した。ホノルルにあった外国語学校の教師の9割が受講したことになる。

1923年にAct 171が施行され、ホノルルの教師講習の講師でもあったシュヴァルツは外国語学校監督官に任用された。シュヴァルツは外国語学校を巡

視するために全島をまわっていたが、1924年初頭にハワイ島で、公立学校の授業中おとなしく座ってられない日本人児童に出会う。それは日本語学校の学校運営が無秩序で、適切な指導をしていないからで、そのため公立学校の授業が妨害されていると彼は判断した。適正な教授方法を日本語学校の教師達に習得してもらうための教師講習会をシュヴァルツは提案し、同年7月に実施させている<sup>80</sup>。ホノルルの教師講習会を主催したYMCA市民教育委員会に教育局から協力を仰ぎ、資金援助も受けた<sup>81</sup>。また、ハワイ大学拡張科(Extension Department of University of Hawaii)も協力した。ヒロ中学校を会場に7月7日から5日間開かれ、主な講師とタイトルは次のようなものであった<sup>82</sup>。

ロマンゾー・アダムス(ハワイ大学教授)「アメリカの制度と理念」

マリー・ローレンス(Mary S. Lawrence, ハワイ図書館)「物語の教え方」

原田助(ハワイ大学教授)「世界の文学の概観」

YMCA市民教育委員会に協力を求め、資金も出してもらっているので、ホノルルでの教師講習会の形式を踏襲しそうであるが、プログラムの原型はマウイにもあった。先述の「ハワイ教育調査」に「マウイ島は他の島以上に人種の混合から生じる多様な社会的、教育的、市民的問題に対応するために啓発的な試みを行っている。」と報告されているように、マウイでは資本家が、社会改良事業に積極的で、耕地就労者など多くの島民もこれに参加協力し、独自の秩序あるコミュニティを形成していたとされている<sup>83</sup>。外国語学校取締法制定に際しても、YMCA市民教育委員会と同様の機能を持っていたマウイ教育会によって、外国語学校教師資格検定受検予定者への援護を1920年12月には着手し、21年2月から4回にわたる講習を行っている。また、マウイ教育会はいわゆる日本語学校排斥問題に関して、1919年の始めから、25年8月まで恒常的に学習活動を展開しており、シュヴァルツは1923年の5月と11月にそれぞれ「クラーク法について」と「試訴・非試訴について」という

タイトルの講演を取締法対策講演会で行っている<sup>99</sup>。シュヴァルツはYMCA 市民教育委員会とマウイ教育会と教育局が協力して教師講習会を恒常的に持っていくことを考えていたようである。彼は教育委員会（Commissioners of Public Instruction）への報告書で、「ヒロで開催した教師講習会は、正しい方向へ一歩近づくものであったが、4日間では講習会としてあまりに短かった。もし、これらの教師達が、教育大学（Normal School）の夏期学期で6週間共に学び、集会に参加したり学生と交流したりしながら、英語やアメリカ史や指導技術を学べば、外国語学校における教授法の水準が向上するだけでなく、真のアメリカの精神が彼等の中に育まれる」と述べている。そして、夏期学期の責任者とも話して、すでに内諾を得ており、参加者が50名なら500ドルで開催可能だとまで報告している<sup>100</sup>。ヒロでの教師講習会の後、10月20日の教育局の会議でシュヴァルツは「外国語学校教師達を教育大学の夏期学期で学ばせる必要がある」と提案した<sup>101</sup>。そして翌25年1月にはマウイ島へ視察に行き、馬哇リコード紙主幹であった大塚の協力を取り付けた<sup>102</sup>。ハワイ島での教師講習会の必要性を感じたのでヒロで開催することにしたはずだったが、ここではマウイ島での開催がいつの間にか前提のように「教育局へ協力するためにマウイの全ての教師が理解を深め合う」会合にするとシュヴァルツは語っている<sup>103</sup>。

前24年の8月に試訴派の日本語学校が大勢を占めるようになり、教師講習会への期待の寄せ方も変わってきていた。教師資格検定受験予定者への講習をやっていた頃は、外国語学校取締法の存在は絶対的で、施行後教育局の支配下で外国語学校教師はどうあるべきなのかを、YMCA とマウイ教育会そしてH E A とハワイ大学などあらゆるハワイの知的指導層が連携して教え込もうとした。しかし、試訴派の数が増え始めると、反試訴派は日系コミュニティにおいて劣性となることに不安を募らせ、教育局に管理以上の介入を望むようになっていった。度重なる要望に応じて、教育局が用意したもののひとつはシュヴァルツを任用しての外国語学校監督官による巡回指導と講習であり、もうひとつは試訴派には与えなかった、英語を補助教授できる資格で

あった。シュヴァルツは在任中16回の講習を各地で開き、反試訴派教師の連帯を促進したと自身報告しているが<sup>90</sup>、ヒロやマウイのケース以外などの詳細は明らかになっていない。また、外国語すなわち日本語学校で英語を教える資格とは、Primary English Improvement School とも English Acceleration School とも呼ばれたもので、反試訴派の日本語学校に行っている生徒が、公立学校で試訴派の生徒より出来が良かったら、必然的に反試訴派の意気もあがるといった発想によっていた<sup>91</sup>。シュヴァルツが認めている通りこちらはあまり効果がなかった<sup>92</sup>。勢い教師講習会は、反試訴派の団結を図り、正当性を誇示するための切り札になっていた。

社会学者が理念を語り、文学者が資質を高め、教育専門家が教育方法を授けた。使えるカードはみんな使う、これは長年にわたりプランテーション労働者の労務管理に教育を利用してきたマウイのやり方だった。1925年の教師講習会がマウイでなければならなかったのは、必ず成功させる必要があったからかも知れない。教育局がプログラムを作り、YMCA 市民教育委員会とハワイ大学拡張科が資金を提供し、マウイ教育会とマウイ島日本語学校教師会が実行を担った講習会は8月4日から7日までワイルクの公立学校で開催された<sup>93</sup>。マウイ島の外国語学校の教師のほぼ全員が参加し、主な講師とタイトルは次のようなものであった<sup>94</sup>。

ウィスト (B. O. Wist, ハワイ準州教育大学学長) 「学校行政」

リブセイ夫人 (Mrs. T. M. Livesay, ハワイ準州教育大学教授) 「国語について」

リブセイ (T. M. Livesay, ハワイ大学教授) 「学校教師と教授法, 児童に就いて」

近藤菊次郎博士 「メンタルテスト」

ロバート・パーク 「外国語学校の教員と米化について」, 「太平洋沿岸に於ける人種問題」



## パークの来訪

ヒロでの教師講習会でアダムスが果たした社会学者による権威付けの役割をマウイではパークが担った。彼はシカゴ社会学科のいわゆる第二世代の隆盛を支えたと言われる超有名な研究者であった。この年6月30日から7月14日までホノルルで開催されていた太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations）で、アメリカ部会の諮問委員に任命されていたパークは講演やいくつかのラウンドテーブルの構成員として貢献した<sup>83</sup>。それに先立つ1年9ヶ月間、社会・宗教研究所（Institute of Social and Religious Research）の委託を受けて、アメリカ本土の太平洋岸における人種関係調査（Race Relations Survey）に当たっていたパークを<sup>84</sup>、ホノルルへ招き寄せたのはデイヴィス（J. Merle Davis）だろうか。デイヴィスもパークと同じ人種関係調査に係っていたが、1924年のいわゆる排日移民法制定の後、太平洋問題調査会の執行主事となっていた<sup>85</sup>。1925年7月24日、パークはシュヴァルツに会い、マウイでの教師講習会の打合せをしている。パークほどの大物であれば、近くまで来ているのなら視察や講演に是非足を伸ばしてくれと言いたくなる人々が、特にホノルルの指導層には多かつたであろうから、カリフォルニア、ホノルル、マウイへの道程にデイヴィスの案内は必要なかったかもしれない。ついであつたにしても、パークはハワイの状況を理解し、様々な取り組みを見聞している<sup>86</sup>。シュヴァルツの依頼の意図も承知していた様子が、「我々は彼（シュヴァルツ―筆者）と共に8月4日から8日までマウイに行く。シュヴァルツが考えているのは、日本語学校を公立学校のシステムに組み入れることである」と記されたパークの「日記」から読みとれる<sup>87</sup>。

マウイに来たパークを先ずもてなしたのは、ワイルク在住でマウイエイド協会（Maui Aid Association）の代表であつたプレゼント牧師（E. E. Pleasant）である<sup>88</sup>。砂糖とパイナップルのプランテーションを手始めに、巨万の富を築き上げた資産家がハワイの各島にはおり、その島の産業、行政、社会事業などを資本の面からも運営の面からもほとんど支配していた。マウイエイド協会は教育事業や福祉活動を幅広くマウイで展開してた団体で、

H E Aの宣教師とハワイ五大財閥のひとつアレキサンダー・ボールドウィン社 (Alexander & Baldwin, Inc.) の社主によって設立され、財閥の資力と人脈に支えられていた<sup>49</sup>。パークも8月3日付の「日記」にプレザント夫妻の家に滞在していることや、プレザントはH E Aとマウイエイド協会の代表であることを記している。その中で、マウイエイド協会が、この島の宗教と教育や福祉を支えており、「ボールドウィン一族はこの島の重要な人々で、ボールドウィンのプランテーションがこの島で最も重要なプランテーションである」と書いている。教師講習会が終わった後には、神田重英夫妻の運営する香蘭女塾<sup>50</sup>を訪問しており、ここの幼稚園はアレキサンダーハウス・セツルメント<sup>51</sup>を通じてマウイエイド協会から資金援助を受けていると8月7日に記している。そしてマウイエイド協会はF・ボールドウィン (F. F. Baldwin) 会長のもと様々な教育活動を行っている<sup>52</sup>。教師講習会そのものについて、やはり「日記」に「講習会は興味深いもので、日本語教師約50名が出席した。この講習会の目的は、アメリカの学校における教育のやり方というものを理解してもらおうということであった」と記している。シュヴァルツはどのように説明していたか分からないが、アメリカのやり方を外国語学校の教師に理解してもらおう舞台として、教育局が必要とした、圧倒的な資力による温情的支配をパークは見ていたことになる。

教師講習会について、講師を務めていた人たちには報告書を *Hawaii Educational Review* に書くようにシュヴァルツから依頼がしてあり、パーク以外の全員が提出している<sup>53</sup>。記念に撮った参加者との集合写真と日本語学校教師達からの挨拶を送った後、シュヴァルツはパークにも執筆を依頼しているが、しばらくはどちらに対しても返信がなかった<sup>54</sup>。10月になってやっと来たパークの短い手紙には、写真への謝意とちゃんと感想を書かねばと思う内時間が経ってしまったと簡潔に詫びてあり、公式な報告ではないものの、シュヴァルツにとっては最も嬉しい評価が書かれてあった<sup>55</sup>。

私の観点からすると、ハワイ諸島に滞在し中いちばん興味深かった事は、

マウイ島と日本語学校教師のための講習会を訪問したことであったと躊躇無く言える。ここでは、ハワイ滞在中のどの体験よりも密接に人種問題に触れることができた。太平洋の問題は数多くしかも多様であるが、いずれも背後にあるものは人種問題である。そして人種問題が解決されるのであれば、ハワイであなたが解決しようとしているまさにその方法で解決されるだろう。親密で役立つ提携と交流があるからこそ、あなたが開催した講習会に多くの人種の人々が来ている。我々はどこか遠く離れた所から問題を扱っていたという感じが私にはあるが、ここではあなたは核心にひじょうに接近している。私の注意を引くことは、あなたが私には必要と思える制限を東洋人に強制しているという事実であるが、あなたはそれをひじょうに同情的に、興味ある方法で行っていることだ。ついにはこうした効果のすべてが、関心を持つすべての人々のためになると私は思う。

教師講習会の講師を務めたウィストとリヴセイ及び太平洋問題調査会の主要メンバーであり、ヌアヌ YMCA 主事でもあったルーミス (Charles F. Loomis) に宛てて、シュヴァルツはパークからの返信の主要部分を書き写した手紙をさっそく送った<sup>59</sup>。その結語は「あなたはこの手紙にきっと興味をもつに違いないと思った。そして又、来年の夏にもっと直接的で実践的に行う事業をすすめるために必要であろうさらなる証拠となるに違いないとも思った」となっていた<sup>60</sup>。ウィストはすぐに返信してきた、「パーク博士のように有名な人が、当地で進めている事業をこんな風に思ってくれているのを知って本当に嬉しい限りである。あなたが言うようにその手紙は夏期学期に外国語学校教師のための特別学科を開設する計画を進展させる際の大きな刺激となる」と同調した<sup>61</sup>。この計画とは、翌26年6月14日から7月23日までの6週間に、教育大学の夏期学期の特別コースとして、次の様な科目と講師を予定していた。

上級日本語 (George T. Kumitomo, マッキンレー高校日本語講師)  
教育心理学 (近藤菊次郎)  
英語 (Prof. Laura K. Schwartz, ハワイ大学)

登録料として1ドルを前納する他は滞在費も含めて無料で、50人を定員として各日本語学校校長宛に教育局から公告までしていたが開講された様子はない。26年3月のサンフランシスコにおける判決の後、4月にはシュヴァルツは外国語学校監督官を辞任することを願い出て教育局から承認されている<sup>99</sup>。パークからの返事を待たずして刊行された教師講習会の報告では、パークに関してまず、来てくれたことと彼がとても気楽に話してくれたことからシュヴァルツは書き起こしている。そして、「誰からも親しみを得られるよう機会を作ってくれたので、マウイの日本語学校教師のすべてが、彼をシカゴの友人のように感じる事ができた。教師講習会は太平洋問題調査会と同様に『友情の企画』であり、この成功をパークは大いに助力してくれた」と述べ、24年のヒロと25年のマウイ「これら2つの教師講習会に、熱意をもって大勢の人々が参加したことを見れば、外国語学校教師達が、いかに彼等の教育手法を改善して公立学校に協力して働きたいと願っているかがわかる。公立学校の教師や校長が外国語学校を訪問することで、そして外国語学校からも訪問して、公立学校の初等課程での教え方を学び取っていけば、協力関係を築いていけるだろう」と結んでいる。試訴の結果によっていずれ評価は変わったとしても、パークがもっと早く褒めていてくれたら、報告書はもっと力強いものになったことだろう<sup>99</sup>。

## む す び

宣教師の時代からハワイをアメリカのプロテスタント文明の光へ連れ出し、自由主義経済の恩恵に浴させてきたと自認していた、ハワイの指導層にも1920年代には迷いが生じていた。地方に住みプランテーション経営などをしてきた大資本家達と、大都市に成長していたホノルルのインテリとは、考

え方も微妙に違っていることもあった。プランテーションを支配してきた経験から、ハワイの人種関係の問題点は克服してきたし、克服できるはずだという思いはハワイの指導層の誰にもあり、極端な成功例であるマウイは誰もが認めねばならない実績であった。ここで、資本家達は成功の継続を模索し、リベラルな知識人達は画期的な実験で成功の継続のさらに先を行こうとした。人種間交流を図り人種関係周期論の次なるステップを踏み出そうとした試みは、ホノルルの人種間交流教会や人種間交流 YMCA の設立及びキリスト教中等教育の拡大や日系市民会議と太平洋問題調査会の開催などに集約されている。これらはハワイ支配層の最も革新的な人々の大資本家達への回答であった。そして、マウイの極端な成功例に代わってアメリカ本土や世界にアピールしたい新しいハワイのやり方であった。アメリカ本土の社会学の最高峰にいたパークのグループが、カリフォルニアなど西海岸における人種関係調査をいわゆる排日移民法制定後には切り上げてしまったことは、ハワイのリベラルな指導層にとって相当ショックであったに違いない。しかし、もっと衝撃的だったのは、ホノルルでの試みを少しも評価しなかったパークが、あるうこと古くさいマウイのやり方にだけ関心を示したことだろう。ハワイを訪れた翌26年に、パークは“*Our Racial Frontier of the Pacific*” (*Survey Graphic*, IX, May 1926, pp. 192-196) を発表している。この論文は1923年から24年のカリフォルニアなどをフィールドとした人種関係調査の成果のひとつであり、かつ1925年にホノルルで開催された太平洋問題調査会で行った講演に加筆修正したものである。太平洋岸における事例を附加し自らの人種関係周期論のより緻密な適用を行い、そしてまだ調査のフィールドに入れていなかったハワイについて初めて言及した。人種関係周期論を「接触、競合、応化そして結果的な同化の形態をとる」とし、「明らかに累進性があり不可逆的に進む。関税による制限、移民制限、人種的障壁はこの進行を妨げ、時に全く停止させてしまうが、その方向は変えられないし、ともかく逆行だけはさせられない」と明確に説明している。

パークがまだマウイを訪れる前に行なった、太平洋問題調査会での講演の

原稿と比べてみると、26年の論文では人種関係周期を明確にしたことと、メルティング・ポット論の事例による解説を増大させたこと、そして1924年のいわゆる排日移民法についての言及が、主な加筆部分である。移民制限が現実となっても人種関係周期論の累進性は止めようがなく、長いスパンでは結局「同化」に至るとする主張にも注目すべきだが、講演原稿に明らかに付け加えられた、ある意味楽観的すぎる箇所がある。それは結論部の末尾に、「ハワイの島々では、太平洋の全ての人種が他にない程にリベラルに出会い融合しており、先住の人種達は消失し、新しい人々が生まれている。人種と文化は死に絶えても（常にそうなのだが）、文明は生き続ける」(p.196)とした箇所である。ここだけがマウイに来て変わったのだと仮定すれば、人種関係周期論やメルティング・ポット論の完成に役立ったのはマウイでの見聞ということになる。この後、スミス(William C. Smith)がフィールド調査のためハワイを訪れ、ハワイ大学でも教えた<sup>90</sup>。1927年にホノルルで開催された第二回太平洋問題調査会で、この調査に基づく報告をした他、スミスは多くの論文を *The Mid-Pacific Magazine* や社会学の専門誌に次々と発表していった<sup>91</sup>。同じく27年にはリンド(Andrew Lind)が人種関係の調査に来<sup>92</sup>、1931年にはパーク自身がハワイ大学の客員教授となった。着任してすぐに発表した“Personality and Cultural Conflict”(Publication of the American Sociological Society, 25, May 1931, pp. 95-110)において、ハワイの人種間結婚を文化衝突の人格への影響における好ましい例として採り上げている。翌32年2月には *The Friend* 紙で「全体としてハワイの実験は希望がもてると思うか？」という質問に、「勿論！ 場合によっては、期待以上に展望の明るい材料がすでに手元にある。同化は非常にゆっくり進んでおり、大変良い結果を伴っている。アメリカ人がハワイで生み出したものが、吟味されようとしている。」と答え、ハワイでは大評判となった<sup>93</sup>。その後、リューターズ(Edward Byron Reuters)、グリック(Clarence Glick)、ホーマン(Bernhard Hormann)などが次々と赴任して研究者を育て、1970年代に至るまでハワイ大学の社会学の中枢を形成し、生態学、「マージナルマ

ン], 「同化」と解体 (disorganization), マージナル言語, 人種間結婚などの分野への理論展開を拓げていった<sup>6)</sup>。こうした, アダムスとパーク以来の社会学者の働きをハワイの指導層は充分認識し, 時に自分達の活動の権威付けとして利用してきたことになる。だが, そのきっかけが, 圧倒的な資力の隔差による資本家の温情的な支配と「忠実で賢明な」被支配者に支えられた, ひとつの離島の例外的な成功であったとしたら, ハワイ指導層が憧憬した「都市の社会学」の実像はどこへ結ぶべきなのだろうか。

## 注

- (1) 例えば Steve Fenton, “The Sociology of Hawaii: Some Reflections,” *Social Process in Hawaii*, 30 (1983), pp. 86-103; Michael Haas, *Institutional Racism: The Case of Hawai'i* (Westport, Con.: Praeger, 1992); Jeff Chang, “Local Knowledge(s): Notes on Race Relations, Panethnicity and History in Hawai'i,” *Amerasia Journal*, 22:2 (1996); John Chock Rosa, “‘The Coming of the Neo-Hawaiian American Race’: Nationalism and Metaphors of the Melting Pot in Popular Accounts of Mixed-Race Individuals,” in Terasa Williams-Leon and Cynthia L. Nakashima eds, *The Sum of Our Parts: Mixed-Heritage Asian Americans* (Philadelphia: Temple University Press, 2001) 参照。
- (2) 注(1)参照。
- (3) Paul F. Hooper, *Elusive Destiny: The Internationalist Movement in Modern Hawaii* (Honolulu: The University Press of Hawaii, 1980) 参照。
- (4) Gary Y. Okihiro, *Cane Fires: The Anti-Japanese Movement in Hawaii, 1865-1945* (Philadelphia: Temple University Press, 1991); Eileen H. Tamura, *Americanization, Acculturation, and Ethnic Identity: The Nisei Generation in Hawaii* (Chicago: University of Illinois Press, 1994) 参照。
- (5) Eileen H. Tamura (1994); Cecil K. Dotts & Mildred Sikkema, *Challenging the Status Quo: Public Education in Hawaii 1840-1980* (Honolulu: Hawaii Education Association, 1994); Nobuhiro Adachi, *Linguistic Americanization of Japanese-Americans in Hawaii* (Osaka: Oaska Kyoiku Tosho, 1996); Alan Russell Shoho, “Americanization through Public Education of Japanese-Americans in Hawaii: 1930-1941” (Ph. D. diss., Arizona State University, 1990); Ralph Kant Stueber, “Hawaii: A Case Study in Development Education 1778-1960” (Ph. D. diss., University of Wisconsin, 1964); Lawrence H. Fuchs, *Hawaii Pono: A Social History* (N.Y.: Harcourt, Brace and World, Inc., 1961);

Yoshihide Matsubayashi, "The Japanese Language Schools in Hawaii and California from 1892 to 1941" (D. Ed. diss., University of San Francisco, 1984); Ann Leilani Halsted, "Sharpened Tongues: The Controversy over the "Americanization" of Japanese Language Schools in Hawaii, 1919-1927" (Ph. D. diss., Stanford University, 1989); Chiyo Yanagida, "The Nippu Jiji and the Japanese Language School Issue in Hawaii, 1919-1927" (M. A. thesis, University of Hawaii, 1996), 足立幸宏「ハワイ公立学校教育の二重性——英語標準学校と日系人」小島勝『在外子弟教育と異文化間教育』(在外子弟研究会, 1999), 沖田行司『ハワイ日系移民の教育史——日米文化, その出会いと相克』(ミネルヴァ書房, 1997), 太田孝子「排日運動下における布哇の日本語学校——1920年の外国語学校取締法を中心として」『お茶の水女子大学人文科学紀要』(37, 1984), 高木真理子「戦前ハワイの日本語学校——アメリカニゼーションと修身教育」『アメリカ史研究』(12, 1989), 山中速人「日本語学校『試訴』事件と日系新聞」田村紀雄編著『正義は我に在り——在米・日系ジャーナリスト群像』(社会評論社, 1995) 参照。

- (6) 拙稿「ハワイアン・ボードと日本人のキリスト教化・アメリカ化」同志社大学人文科学研究所編『1920年代ハワイ日系人のアメリカ化の諸相』(1995), 「ハワイアン・ボードによる1920年代の異人種間交流教育——クロスロード教会の成立」『教育文化』(6, 1997), 「1920年代ホノルル・キリスト教青年会の人種間交流教育——ヌアヌ支部YMCAを中心に」望田幸夫他編『近代ヨーロッパの探求③ 教会』(ミネルヴァ書房, 2000) 参照。さらに同志社大学人文科学研究所編『北米日本人キリスト教運動史』(PMC出版, 1991), 同編『ハワイにおける日系人社会とキリスト教会の変遷』(1991), 島田法子「奥村多喜衛と洪沢栄一——日米関係からみたハワイにおける排日予防啓発運動」『日本女子大学紀要』(43, 1993), 赤松美和「1920年代のフレンド平和奨学金制度 (Friend Peace Scholarships) とハワイのアメリカ化」『キリスト教社会問題研究』(49, 2000), 太田雅夫「原田助とハワイ大学」『キリスト教社会問題研究』(46, 1998), Mark E. Gallagher, "No More A Christian Nation: The Protestant Church in Territorial Hawai'i, 1898-1919" (Ph. D. diss., History, University of Hawaii, 1983) をも参照。H E A 以外に注目されるのはマッキンレー高校の民主化教育である (Eileen H. Tamura, "The Struggle for Core Studies: Miles Cary at McKinley High School," *Pacific Educational Research Journal*, 8:1, 1996; 足立幸宏「"Tokyo High" とハワイ日系二世のアメリカ化教育」小島勝『「在外子弟」教育の規定要因と異文化間教育に関する研究——近代日本とハワイ・アメリカ・ブラジル・満州・東南アジア・台湾との関係を軸にして』2000)。
- (7) Paul F. Hooper, *Elusive Destiny: The Internationalist Movement in Modern Hawaii* (Honolulu: The University Press of Hawaii, 1980); 片桐庸夫「太平洋



- 問題調査会 (IPR) と移民問題 (一) — 第一回ハワイ会議を中心にして」『法学研究』(58-6, 1985), 同「太平洋問題調査会 (IPR) と移民問題 (一) — 第二回ハワイ会議を中心にして」『法学研究』(65-2, 1992), 同「戦間期太平洋時代の安全保障イメージ — 太平洋問題調査会 (IPR) 第一, 二回ハワイ会議に於ける平和機関問題討議を中心として」『国際政治』(102, 1993) 参照。
- (8) “A Letter to New Public School Teachers,” *The Friend* (September 1921, p. 206).
- (9) “An Inter-Racial Experiment Station” (pp. 223-224).
- (10) アダムスはウィスコンシン州 Bloomingdale の農場で1868年3月22日に Mighill Dustin & Catherine (Wolfe) Adams の子として生まれた。両親はであった。アイオワ州 Cedar Falls の Iowa State Teachers College で M. D. (1892) を取得後, University of Michigan で Ph. B. (1897) 及び Ph. M. (1898) を, University of Chicago で Ph. D. (1904) を取得した。1902年9月16日, Nellie Cronk と結婚し娘をもうけた。アイオワ州 Ireton の公立学校校長 (1892~94年), University of Nevada の教育・社会学教授 (1902~11年), 同大学の経済学・社会学教授 (1911~20年) を歴任後, 1920年, University of Hawaii に赴任。彼はメソジスト派であった。アダムスの経歴については James Young Wai Loo, “Contributions of Romanzo C. Adams to Sociology” (M. A. thesis, Sociology, University of Southern California, 1952) 参照。
- (11) Timothy Tseng, “Ministry at Arms’ Length: Asian American in the Racial Ideology of American Mainline Protestants, 1882-1952” (Union Theological Seminary, Ph. D. diss., 1994); Henry Yu, *Thinking “Orientals”: A History of Knowledge Created About and By Asian Americans* (New York: Oxford University Press, 2000) 参照。
- (12) 茂義樹「シドニー・ギュリックと排日法案」『北米日本人キリスト教運動史』, Sandra C. Taylor, *Advocate of Understanding, Sidney Gulick and the Search for Peace with Japan* (The Kent State University Press, 1984) 参照。
- (13) Timothy Tseng, “Ministry at Arms’ Length: Asian American in the Racial Ideology of American Mainline Protestants, 1882-1952”; Henry Yu, *Thinking “Orientals”: A History of Knowledge Created About and By Asian Americans* 参照。
- (14) 「ハワイは「日本化」されるのか? ローマンゾ・アダムス・ハワイ大学教授によると, 日系集団の出生率は白人とハワイアンを除いて決して高くないと述べている。ポルトガル系や中国系より低い。日系集団の出生率は合衆国の平均と同じになる, なぜなら彼らがアメリカのアイデアや生活水準をますます採るようになるからである」。出生率については, 日系集団の出生率は他の人種より少ないとしても, 増加率を考えると日系集団は占有集団となるのではないかという疑問があるが,

「しかしアダムス教授によるとそのようなことは起こらない。①10～20年後に日本人の死亡率が増加する。現在30から44歳の人々が老齢に達する。②教育を受けた日系市民が本土に移住する。本土の方が様々な可能性があるし、彼らは自由に移転できる。③フィリピン系や中国系との競合が今後は厳しくなっていく。アダムス教授によると、日本人人口は今後減少し、1920年に42%であったのが1930年には40%以下になり、最終的に20～30%になるまで低下する。」とする。

- (15) Romanzo Adams, "The Homes of Hawaii: Some of Their Difficulties," *The Friend* (March 1926, pp. 54-55) など参照。
- (16) "Third University "Y" Conference," *The Friend* (May 1923, pp. 110-111).
- (17) R. H. King, "Dormitory Men Study Orient," *The Friend* (November 1923, p. 263).
- (18) "Next Ten Years Vital Period in Presenting Right Ideals to Youth of Oriental Parents," *The Friend* (November 1923, p. 260).
- (19) *The Peoples of Hawaii: A Statistical Study* (Honolulu, Hawaii: Institute of Pacific Relations, 1925) with T. M. Livesay, E. H. Van Winkle of the University of Hawaii.
- (20) "Meeting the Needs of Young Men," *The Friend* (September 1928, pp. 201-202).
- (21) "The Church of the Crossroads: A Hopeful Experiment," *The Friend* (November 1928, p. 249).
- (22) 87校の説あり。
- (23) 第1回のみしか通訳が付かないとする資料もある。
- (24) Publications of the Citizenship Education Committee, "Lectures to Japanese Teachers' Training Class" (1921).
- (25) Henry Butler Schwartz, "The Japanese Language Schools on the Island of Hawaii: A Tentative Survey" (February 26, 1924, Department of Public Instruction Papers, Hawaii State Archives, 以後 DPIP と略す)。
- (26) H. B. Schwartz, "Biennial Report of the Supervisor of Foreign Language Schools, 1923-1925" (DPIP).
- (27) "Program of the Language School Teacher's Institute, Hilo, Hawaii, July 7-11, 1924" (DPIP). 『日布時事』(1924年7月7日), Honolulu *Star-Bulletin* (July 8, July 11, 1924) をも参照。
- (28) 拙稿「アメリカ市民教育とマウイ精神」沖田行司編著『ハワイ日系社会の文化とその変容』(ナカニシヤ出版, 1998) 参照。
- (29) 『馬哇新聞』(1923年5月8日, 11月5日) 参照。
- (30) H. B. Schwartz, "Report of the Supervisor of Foreign Language Schools to the Commissioners of Public Instruction — Territory of Hawaii" (October 20,

- 1924, DPIP).
- (31) Department of Public Instruction, Minutes (DPIP).
- (32) 1925年1月21日夜、大塚とは「あまりに長いので記録できないほど長時間の話し合い」をした (Henry B. Schwartz, “Notes on the Supervisor’s Visit to Maui, January 13-26, 1925,” DPIP).
- (33) Henry B. Schwartz, “Notes on the Supervisor’s Visit to Maui, January 13-26, 1925.”
- (34) H. B. Schwartz, “Biennial Report of the Supervisor of Foreign Language Schools, 1923-1925.”
- (35) H. B. Schwartz, “Biennial Report of the Supervisor of Foreign Language Schools, 1923-1925.”
- (36) H. B. Schwartz, “Biennial Report of the Supervisor of Foreign Language Schools, 1923-1925.”
- (37) マウイ教育会の記録には「布哇縣教育局応援のもとに、講習会を開催す」とある (布哇教育会『布哇日本語教育史』1937, 630頁)。また、日本語学校教師達の取り纏めをしてくれたのはマウイ島日本語教師会幹事田辺三之丞だった。シュヴァルツと田辺は書簡によって、会の趣旨から講師の人選や費用の他、当時制定されたばかりの Act 152 に関する対応まで綿密に打ち合わせた。以下のものを参照。Letter from Sannojo Tanabe to H. B. Schwartz (May 8, 1925); Letter from H. B. Schwartz to Sannojo Tanabe (May 18, 1925); Letter from Tanabe to Schwartz (May 22, 1925); Letter from H. B. Schwartz to Sannojo Tanabe (June 3, 1925); Letter from Sannojo Tanabe to H. B. Schwartz (June 5, 1925). Letter from H. B. Schwartz to Charles F. Loomis (May 31, 1924). 以上 DPIP 所蔵。『馬哇新聞』(1925年7月24日, 27日)をも参照。
- (38) 参加教師はのべ61名。ハングル学校は参加したが、中国語学校からは不参加だった。以下のものを参照。Henry B. Schwartz, “Teachers Institute, 1925” (Department of Public Instruction Papers, Hawaii State Archives). “The Institute of the Maui Japanese Educational Association” (*Hawaii Educational Review*, October 1925, pp. 28-30). 『布哇日本語学校教育史』, 630頁をも参照。
- (39) *Institute of Pacific Relations, Honolulu Session, June 30-July 14, 1925, History, Organization, Proceedings, Discussions and Addresses* (Honolulu: IPR, 1925), pp. 22, 30, 163-164, 179-180. パークは講演「太平洋岸の人種関係調査」(7月4日)と、ラウンドテーブル「移民政策の根本問題」(7月10日)及びラウンドテーブル「太平洋問題への社会学的アプローチ」への出席という形で調査会に関わった。
- (40) 人種関係調査については Henry Yu (2000) 参照。
- (41) *Institute of Pacific Relations, Honolulu Session, June 30-July 14, 1925, History, Organization, Proceedings, Discussions and Addresses*, p. 19.

- (42) パークはホノルル滞在中日時は特定できないが、クロスローズ教会を訪問している。当教会の牧師であり、太平洋問題調査会の幹部であったウィーバーは、パークについて「太平洋問題調査会のディレクターとして、彼は当然のことながらキリスト教的な人種関係についての我々自身（同教会—筆者）の実験に大変興味を持った。パーク博士夫妻は我々の朝礼拝と夜の討論グループの集まりに数回にわたって出席した。パーク夫人も我々の活動を研究し、たぶん論文として1926年2月出版の *Survey Graphic* 紙に論文を載せるとのことだった。我々の活動へのパーク夫妻の熱意はたいへん刺激された」と *The Friend* 紙に掲載している（Galen R. Weaver, “Young People at the Crossroads,” *The Friend*, October 1925, p. 222）。ただし、ウィーバーはクロスローズ教会の活動を強調して報ずることが多かったので、有名なパークの来訪について過少に評価するはずはなく、しかもパーク夫人についての描写が多いということは、パーク自身の反応は大きくなかったのかも知れない。拙稿「ハワイアン・ボードによる1920年代の異人種間交流教育——クロスロード教会の成立」参照。
- (43) “Maui Diary” (1925 Robert Ezra Park Papers, University of Chicago).
- (44) “Maui Diary” (1925).
- (45) 拙稿「アメリカ市民教育とマウイ精神」沖田行司編著『ハワイ日系社会の文化とその変容』（ナカニシヤ出版、1998）参照。
- (46) 香蘭女塾については、飯田耕二郎「香蘭女塾と神田重英」『ハワイ日系社会の文化とその変容』参照。
- (47) アレキサンダーハウス・セツルメントについては、黒木保博「日系社会とセツルメント運動」『ハワイ日系社会の文化とその変容』参照。
- (48) “Maui Diary,” 1925.
- (49) Letter from Schwartz to R. E. Park (September 8, 1925; September 9, 1925, DPIP)
- (50) Letter from Schwartz to R. E. Park (September 1, 1925, DPIP).
- (51) Park’s letter to Schwartz, October 23, 1925 (DPIP).
- (52) Letter from Schwartz to Wist (November 6, 1925), Letter from Schwartz to Livesay (November 6, 1925), Letter from Schwartz to Loomis (November 6, 1925, DPIP).
- (53) Letter from Schwartz to Wist (November 6, 1925, DPIP).
- (54) Letter from Wist to Schwartz (November 14, 1925, DPIP).
- (55) Department of Public Instruction, Minutes (April 26–28, 1926, DPIP). その後シュヴァルツはメソジスト派から会衆派へ転じ、1926年10月17日よりカワイ島のコロア・ユニオン教会に牧師として迎えられた (“Dr. Schwartz Installed,” *The Friend*, October 1926, p. 230).
- (56) Henry B. Schwartz, “Teachers Institute, 1925” (DPIP). “The Institute of

the Maui Japanese Educational Association,” *Hawaii Educational Review* (October 1925, pp. 28-30) をも参照。

- (57) スミスは1883年、ミネソタ州ケンブリッジ出身。南カリフォルニア大学及びシカゴ大学卒業（1920年）。シカゴ大学 Ph. D. 論文のタイトルは“Conflict and Fusion of Cultures as Typified by the Ao Nagas of India.” 1912～15年に、American Baptist Foreign Mission Society の宣教師としてアッサム（インド）で教え、第一次大戦中は赤十字のために働く。シカゴの保護監察官を経て、南カリフォルニア大学（1920～26年）、ハワイ大学（1926～27年）、テキサス・キリスト教大学（1929～33年）、William Jewell College（1933～37年）、オレゴン州 Linfield College（1937～50年）で教えた。後、オレゴン大学社会学科長に就任した（William C. Smith Paper の Finding Aid より）。
- (58) スミスの論文には以下のものがある。Smith, William C., “Changing Personality Traits of Second Generation Orientals in America,” *American Journal of Sociology* (33: 6, May, 1924); “The Second Generation Oriental in America” (Preliminary Paper Prepared for Second General Session, July 15-29, 1927, Institute of Pacific Relations); “Some Problems in Sociological Research,” *The Mid-Pacific Magazine*, 35: 4 (April, 1928); “Pidgin English in Hawaii,” *American Speech*, 8 (February, 1933); “The Hybrid in Hawaii as a Marginal Man,” *American Journal of Sociology*, 39: 4 (January, 1934); *Americans in Process: A Study of Our Citizens of Oriental Ancestry* (Ann Arbor, Michigan: Edwards Brothers, Inc., 1937); *Americans in the Making: The Natural History of the Assimilation of Immigrants* (New York: D. Appleton-Century Company, 1939).
- (59) 後にリンドはアダムスの後任としてハワイ大学に赴任した。
- (60) E. V. W. “Famous Sociologist Believes in Hawaii Experiment,” *The Friend* (February 1932, pp. 322-323). 尚、この記事は *Nippu Jiji* (April 10, 1932) に “Americans Will Stand the Test” として転載される。
- (61) Bernhard L. Horman, “Social Frontiers, East-West: An Introduction to the Articles,” *Social Process in Hawaii*, 26 (1963), pp. 5-18.